

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業の概要(事業計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A				成果
				計画額	B 事業経費	C 執行率	D 充当額	
1	新型コロナウイルス感染症拡大長期化に伴う行政機能継続対策の強化	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルスの感染拡大長期化を踏まえ、その予防と行政機能の継続に資するよう、公共施設に感染予防対策機器等を導入する。 ②来庁者が多い大子町役場新庁舎の入口にAIで顔検出し、リアルタイムで表面温度を測定できるサーモグラフィカメラを設置する。受付カウンターにおいて、対面業務を行う職員の飛沫感染を防止するため、アクリルパーテーションを導入する。また、陽性者が出た町内公共施設において、消毒用品及び濃厚接触者に該当しなかった施設職員が安心して業務継続できるよう、抗原検査キットを導入する。 ③【AI顔認証サーモグラフィカメラ】404,000円×1台×1.1=444,400円、【足踏式消毒スタンド】20,000円×1台×1.1=22,000円、【アクリルパーテーション】9,000円×20枚×1.1+10,000円×9枚×1.1+12,800円×7枚×1.1=415,360円、【抗原検査キット】1,500円×600個×1.1=990,000円、【消毒用品(279,315円)】ホワイトキャップ(100枚) 2,000円×3個×1.1=6,600円、ニトリル手袋(100枚)800円×5個×1.1=4,400円、次亜塩素酸水(20L)7,500円×10本×1.1=82,500円、フェイスシールド(10枚)1,080円×80個×1.1=95,040円、シューズカバー(100枚)2,690円×15個×1.1=44,385円、ティスポキャップ(100枚)1,540円×7個×1.1=11,858円、モップ替糸(150g)298円×5袋=1,490円、モップ替糸(180g)398円×5袋=21,094円、モップ替糸(260g)498円×21袋=10,458円、ぞうきん(10枚)298円×5袋=1,490円 ④町内の公共施設	2,152,000	2,151,075	100%	2,151,075	ホワイトキャップ300枚、ニトリル手袋500枚、モップ替糸(150g)5袋、モップ替糸(180g)53袋、モップ替糸(260g)21袋、次亜塩素酸水200L、フェイスシールド800枚、シューズカバー1500枚、ティスポキャップ700枚、ぞうきん50枚袋、アクリルパーテーション36枚、抗原検査キット600個、足踏式消毒スタンド1台、AI顔認証サーモグラフィカメラ1台を購入し、行政機関での感染者発生時における業務継続対策を実施した。
2	職員採用試験	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、三密対策として広い会場で採用試験を実施する。各方面からの受験者を受入れるため、交通の便の良い水戸駅に近い会場において、感染対策を徹底して行う。 ②試験会場及び職員控室の使用料 新型コロナウイルスの感染症対策用品 ③試験会場、控室使用料 @28,000円×6時間=168,000円 サービス料 @16,800円 消費税 @18,480円 新型コロナウイルス感染症対策用品 @61,000円 ④町	265,000	203,280	77%	203,280	試験会場での新型コロナウイルス感染症のクラスター0件と、感染者等がなく、感染症拡大防止に繋がった。
3								
4								
5	スマートフォン収納及びクレジット収納	③-I-3. 感染防止策の徹底	①スマートフォン収納及びクレジット収納を行うことにより、金融機関やコンビニなどに出向かずに町税を納付することができるため、人との接触機会減少、金融機関窓口等の混雑の回避することで、新型コロナウイルス感染症の予防となる。 ②役員費44千円、委託料198千円、使用料及び賃借料198千円 ③スマホ決済収納手数料 @57円×年間見込700件×1.1(消費税)=43,890円 クレジット収納業務委託料 @15,000円×12月×1.1(消費税)=198,000円 クレジット収納システム利用料 @15,000円×12月×1.1(消費税)=198,000円 ④町	440,000	440,951	100%	440,951	スマホ収納は目標750件に対し、実績見込719件、クレジット収納は目標60件に対し、実績39件と目標には達しなかったものの、人との接触機会減少、金融機関窓口等の混雑の回避に繋がって、新型コロナウイルス感染症の予防となった。
6	町税等の口座振替納付	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症の流行下において、人流を抑えることが重要であり、金融機関やコンビニなどに出向かずに町税を納付することができ、人との接触機会減少、金融機関窓口等の混雑の回避することができる口座振替納付への切替え促進を強化し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に繋げる。 ②需用費501千円、役員費545千円 ③口座振替推進用ポケットティッシュ 1,000個入り1箱 13,200円 紙類用ハガキ(※37.6円×5,000枚+※45.5円×4,000枚)×1.1=407,000円 口座振替推進チラシ @8円×10,000枚×1.1=88,000円 口座振替事務手数料 @10円×29,000件×1.1=319,000円 口座振替データ伝送手数料 @5円×41,000件×1.1=225,500円 ④町	1,053,000	954,767	91%	954,767	口座振替率の目標29.6%に対し実績29.4%(事業概要書の目標値96.4%は29.6%の誤り)となり、人との接触機会減少、金融機関窓口等の混雑の回避することができる口座振替納付への切替え促進を強化し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に繋がった。
7	認定農業者等育成支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける農業従事者への支援として、認定農業者等の設備更新・導入費用の一部を補助することで、負担軽減を図るとともに事業の継続に繋げる。 ②農業用設備及び機械の購入費用の2分の1補助。(上限50万円/件) ③500,000円×10件=5,000,000円 ④町内の認定農業者等	5,000,000	4,553,200	91%	4,000,000	制度利用件数の目標が10件であったところ、12件の利用者があり、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける農業従事者の負担軽減を図るとともに事業の継続に繋がった。
8	収入保険制度加入促進支援金	④-I. 原油価格高騰対策	①新型コロナウイルスの影響による農産物取引量等の不透明感や、原油価格高騰等によるランニングコストの上昇等の影響を受ける農業者に対し、収入保険加入を促進するため、収入保険掛金の一部を給付し、市場価格の変動等、農家の経営努力では避けがたい収入減に備える。 ②【補助対象】収入保険掛金のうち、掛け捨て及び事務費分【補助率等】対象額の1/2、上限200千円 ③補助額平均55,000円×24件=1,320,000円 ④収入保険制度の加入者	1,320,000	1,599,000	121%	1,599,000	制度利用者(加入者)の目標が20件であったところ、22件の利用者があり、新型コロナウイルスの影響による農産物取引量等の不透明感や、原油価格高騰等によるランニングコストの上昇等の影響を受ける農業者への支援を行った。
9	奥久慈しゃも肉利用促進事業	③-I-4. 事業者への支援	①特産品である奥久慈しゃも肉を学校給食として提供し、新型コロナウイルス感染症の影響で外食需用の低迷による在庫の増加を低減させることにより生産者支援を図る。 ②奥久慈しゃも肉(ムネ細切れ) 99kgを給食センターへ提供。 ※学校給食1人あたり49.5g×2回×1,000人分(延べ2,000人分) ③2,600円×99kg=278,000円 ④奥久慈しゃも肉生産者	278,000	259,200	93%	259,200	特産品である奥久慈しゃも肉を学校給食として3回提供し、新型コロナウイルス感染症の影響で外食需用の低迷による在庫の増加を低減させることにより生産者を支援した。
10	大子産米作付支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響や原油価格・物価高騰の影響による作付け意欲の減退が懸念されることから、作付面積に応じた支援金を給付し水稲作付意欲の減退を低減する。 ②R4年度の主食用水稲作付10aにつき3,000円の支援金を給付する。事務の一部について委託により執行する。 ③委託料1,976千円、補助金12,000千円(400ha×3,000円/10a) ④水稲作付農家	13,976,000	11,074,500	79%	10,000,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響や原油価格・物価高騰の影響を受けた水稲作付農家からの731件の申請に対し、作付面積に応じた支援金を給付し水稲作付意欲の減退を低減した。

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業の概要(事業計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A				成果
				計画額	B		充当額	
事業経費	執行率	充当額						
11	特産農産物作付支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	①新型コロナウイルス感染拡大の影響や原油価格・物価高騰の影響による作付け意欲の減退が懸念されることから、作付面積に応じた支援金を生産者団体を通して給付し作付け意欲の減退を低減する。 ②生産者団体が実施する、当該年度の作付面積に応じた支援金を給付する事業に要する費用を補助する。 ③奥久慈茶作付支援事業分 18千円/10a×28.66ha=5,159千円 黒糖作付支援事業分(桃、ぶどう) 18千円/10a×4.16ha= 749千円 奥久慈りんご作付支援事業分 18千円/10a×53.40ha=9,611千円 奥久慈大子蒟蒻作付支援分 18千円/10a×18.22ha=3,280千円 野菜等作付支援事業分 18千円/10a×10.20ha=1,836千円 ④生産者	20,635,000	20,491,000	99%	20,491,000	新型コロナウイルス感染拡大の影響や原油価格・物価高騰の影響を受けた生産者からの135件の申請に対し、作付面積に応じた支援金を給付し作付け意欲の減退を低減した。
12	和牛乳牛飼料支援補助金	④-I. 原油価格高騰対策	①新型コロナウイルス感染拡大の影響や原油価格・物価高騰の影響下において、大子町内の畜産業、酪農業を維持するため、飼料代の一部を定額により補助する。 ②補助金 29,009,100円 ③基準日:7/1 上限:なし 3,300円×2,427頭=8,009,100円 基準日:1/1 上限:100万円/戸(乳用牛)19,000円×310頭=6,000,000円、(その他の牛)9,000円×2,200頭=19,800,000円 ④畜産農家、酪農家	29,010,000	27,743,600	96%	16,159,883	新型コロナウイルス感染拡大の影響や原油価格・物価高騰の影響を受けた畜産農家、酪農家に対し、2,478頭の飼料代の一部に補助金を支給した。
13	茶の里公園施設改修工事	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①新型コロナウイルス感染症防止として新たな生活様式に移行するため、飛沫飛散防止効果のある洋式トイレに設備を更新する。 ②トイレ洋式化工事 3基 ③工事請負費 533,500円×3基=1,600,000千円 ④町	1,600,000	1,298,000	81%	1,298,000	新型コロナウイルス感染症防止として新たな生活様式に移行するため、飛沫飛散防止効果のある洋式トイレ3基に設備を更新した。
14	森林環境保全整備事業	③-I-4. 事業者への支援	①新型コロナウイルス感染症の影響による木材流通の停滞が危惧されるため、木材生産以外の造林保育事業の経費に対する補助を実施し、森林所有者の負担を軽減し、森林環境整備を推進する。 ②国・県補助事業である森林環境保全整備事業(植栽・刈刈・除伐・保育間伐等)に対する上乗せ補助。 ③国・県交付確定額の1/4以内を補助(上限1,500千円) ④森林所有者	1,500,000	1,229,000	82%	1,229,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける森林所有者21件への支援により、造林保育事業への所有者負担を軽減し、森林環境の整備が推進された。
15	那須塩原一大子間路線バス運行実証事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①コロナ禍で低迷している観光業、運輸業等の振興を目的とし、常陸大子駅-那須塩原駅間に時期を限定して路線バスを運行し、関係人口創出を図る。 ②委託費 ③運行経費 2往復 26日×90,000円×1.1=2,574,000円 1往復 26日×60,000円×1.1=1,716,000円 車内放送・方向幕作成 2社×160,000円×1.1=352,000円 ④路線バス事業者	4,642,000	4,553,300	98%	4,553,300	年間のべ利用者数321名で目標(300名)を達成し、関係人口創出が図れた。
16	地域経済応援事業	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面し、生活必需品等の負担増加など、家計に大きく影響を受けている町民の生活支援、及び町内事業者を支援することを目的として、地域経済応援事業により大子町商工会に委託して「大子町あわせ+商品券」を発行する。 ②委託料、郵便料 ③委託料 大子町商工会 92,612,000円 (内訳)・事務費(販促費、広報費、委託費等)5,712,000円 ・商品券換金費用 15,800人×5,500円=86,900,000円 郵便料 ゆうパック 1,706,100円 (内訳)・7,000世帯×231円=1,617,000円 ・300世帯×297円=89,100円 ④町民、町内事業者	94,319,000	91,501,974	97%	87,501,000	商品券換金率98%で目標(95%)を達成し、コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面し、生活必需品等の負担増加など、家計に大きく影響を受けている町民の生活支援、及び町内事業者を支援した。
17	タクシーデリバリー応援事業	④-I. 原油価格高騰対策	①新型コロナウイルス感染症の影響による利用客の減少に加え、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている飲食店や交通事業者を支援する。 ②タクシー事業者が飲食店等から食品又は調理加工品等を注文者に配達する事業に対する補助金 ③補助金3,500円(事業費1,762千円、事務費2,131千円、雑費33千円、総事業費3,946千円中、3,500千円を町の事業費補助金、446千円を実施事業者が負担。) ④町内運輸業者、飲食業者	3,500,000	2,886,807	82%	1,685,000	目標利用件数891件のところ、696件の申請で目標未達であったが、新型コロナウイルス感染症の影響による利用客の減少に加え、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている飲食店や交通事業者を支援した。
18	プレミアム商品券発行事業補助	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①町内の幅広い商店等で使用できるプレミアム商品券発行事業の助成を行い、新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰に直面し、生活必需品等の負担増加など、家計に大きく影響を受けている町民の生活を支援するとともに、地域経済の活性化を図る。1人当たり購入上限5万円 ②補助金 ③・事業費 20,000千円、事務費3,000千円 ④大子町商工会	23,000,000	22,389,500	97%	22,389,500	商品券換金率99%で目標(98%)を達成し、新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰に直面し、生活必需品等の負担増加など、家計に大きく影響を受けている町民の生活を支援するとともに、地域経済の活性化を図った。
19	団体旅行誘致促進助成金事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響で旅行客数の減少が続いており、ウィズコロナ時代の新しい旅のスタイルとして参加者が安心して参加出来る団体旅行の誘致のため、「新しい旅のエチケット」等の旅行者への普及・啓発に努めるとともに、実践に向けて取り組む内容で貸切バスを利用した当町への旅行を催行する旅行者に対し旅行費用の一部を助成する。(日帰り、宿泊の別なくこれにより、新型コロナウイルス感染症拡大を抑制しつつ、社会経済活動の再開を推進する。 ②補助金 ③・補助金 20名×50本権行×@5千円=5,000千円 *日帰りの場合、旅行参加者1人に当たり5,000円、宿泊の場合、旅行参加者1人に当たり7,500円とする。 *GO TO(国)、いばらき応援割(県)との併用は可能。他の地方公共団体による同様の内容での補助金の併用は不可。 ④旅行業法登録事業者	5,000,000	4,365,000	87%	4,365,000	目標申請件数50件のところ、19件の申請で目標未達であったが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響で低迷している観光業界への支援、社会経済活動の再開を推進した。
20	中小企業者応援金	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍における物価高騰・原油価格高騰の影響により、売上の減少やランニングコストの増加等の影響を受けている事業者の負担軽減等を目的とし、コロナ禍においても前向きに事業に取り組む町内事業者に対し、中小企業者応援金を支給する。 ②給付金 ③・会社250社×1万円=250万円 ・個人100名×5千円=50万円 ④町内事業者	3,000,000	420,000	14%	315,000	目標申請件数350件のところ、59件の申請で目標未達であったが、コロナ禍における物価高騰・原油価格高騰の影響により、売上の減少やランニングコストの増加等の影響を受けた事業者の負担軽減等を図った。

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業の概要(事業計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A				成果
				計画額	B 事業経費	C 執行率	D 充当額	
21	道の駅奥久慈だいが周辺のイルミネーション事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①観光誘客及び住民の憩いや賑わいの場を創出し、新型コロナウイルスの影響により衰退した中心市街地の活性化を図るため、道の駅奥久慈だいが周辺でイルミネーションを行うもの。 ②委託料 ③委託料(イルミネーション装飾業務)5,083千円 委託料(仮設電源引き込み業務)117千円 ④町	5,200,000	5,330,595	103%	5,330,595	観光客等によるSNS投稿件数100件以上を目標にしていたところ、実際の投稿は数件にとどまったが、イルミネーションを見に訪れる住民、観光客により中心市街地の活性化に繋がった。
22	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(私立保育園)	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、町内の私立保育園に対し、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していく。 ②補助金 ③②200,000円×2保育園 計400,000円 ④私立保育園	400,000	400,000	100%	400,000	町内全施設、2施設で実施し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がった。
23	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(公立保育園)	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、町内の公立保育園に対し、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していく。 ②高費用 ③②200,000円×3保育所 計600,000円 ④公立保育園	600,000	594,841	99%	594,841	町内全施設、3施設で実施し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がった。
24	みまもりサービス事業	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	①新型コロナウイルス感染症で家族の往来が自粛されたことにより、ひとり暮らしの高齢者の孤立が問題となっており、訪問又は電話をかけることで、独居高齢者の安否の確認を行い、コロナ禍での孤独感の解消を図る。 ②委託料 ③訪問 3,960千円、電話129千円、郵送事務 72千円 計 4,161千円 ④ひとり暮らしの高齢者	4,161,000	2,716,120	65%	2,716,120	登録者109人へ毎月1回の安否確認を実施し、コロナ禍での孤独感の解消に繋がった。
25	新型コロナウイルス感染症自宅療養者への食料品等の支援	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症の陽性者となり、自宅療養をしている方への支援を目的とする。食料品、衛生用品等を希望する方に無償で届けることで、日常生活への不安軽減と、安心した自宅療養が期待でき、感染防止につながる。 ②支援を希望する自宅療養者及び同居家族に配布する食料品及び衛生用品等の費用 ③自宅療養者用物資(食料品、衛生用品)200人×@6,600円=1,320,000円、440人×@5,000円=2,200,000円、合計 3,520,000円 ④新型コロナウイルス感染症の陽性者となり、自宅療養をしている大子町居住者及び同居家族(濃厚接触者)のうち、食料品等の支援を希望する方	3,520,000	3,090,829	88%	3,090,829	物資の支援を希望する全員へ支援を実施した。624人。目標640人
26	感染防止備品購入	③-I-3. 感染防止策の徹底	①町で実施される健康診断等の各種健(検)診受診の際に、受診者等の新型コロナウイルスの飛沫感染を防止するため、パネルスクリーンを設置する。 ②パネルスクリーンを設置 ③3台×151,800円=455,400円 ④町	456,000	455,400	100%	455,400	パネルスクリーン3台配置により、各種健(検)診受診の際に、受診者等の新型コロナウイルスの飛沫感染防止に繋がった。
27	議会対応における感染予防対策事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症による飛沫感染を防止するため、議会開会時の出席者(各議員及び各執行部)の間にアクリルパネルを設置する。 ②備品費 ③アクリルパネル(W400*H600) 28枚×9,000円×1.1=277,200円 アクリルパネル(W600*H600) 1枚×11,250円×1.1=12,375円 アクリルパネル(W900*H600) 1枚×13,500円×1.1=14,850円 アクリルパネル(W1200*H600) 1枚×16,500円×1.1=18,150円 ④町及び町議会	323,000	322,575	100%	322,575	アクリルパネル31枚配備により、議会の開会が原因で感染した者は0人であった。
28	感染症対策スクールバス増便	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症による車内での3密(密集密閉密接)を避けるため、スクールバスの乗車率が過密となる路線については増便を行い、感染拡大防止に資する。 ②スクールバス増便運行業務委託料 ③@6,861,400円×1路線 ④町	6,862,000	6,861,400	100%	6,861,400	乗車率89.4%のスクールバスを1台増便し、55.3%、34.2%と乗車率を下げ、コロナ禍での3密回避に繋がった。
29	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業(小学校)	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	①教育委員会事務局と各小学校間をつなぐ通信ネットワーク環境を強化し通信速度を保つことで、新型コロナウイルス感染症の影響で学校が休業せざるを得ない状況においても、タブレット端末を使用した授業やオンライン学習等の環境を維持する。 ②GIGAスクール構想における端末整備及びネットワーク環境強化に対応するための光回線接続費用(GIGAスクール関係国庫補助には当たらない部分) ③各小学校学習用ネットワーク通信料 小学校分522,720円(学習用ネットワークフレッツ光5,400円+プロバイダ使用料1,200円)×1.1×12月×小学校6校 ④町立小学校	523,000	447,480	86%	447,480	児童のタブレット使用率 100% コロナ禍でのタブレット端末を使用した授業やオンライン学習等の環境を維持した。
30	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業(中学校)	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	①教育委員会事務局と各中学校間をつなぐ通信ネットワーク環境を強化し通信速度を保つことで、新型コロナウイルス感染症の影響で学校が休業せざるを得ない状況においても、タブレット端末を使用した授業やオンライン学習等の環境を維持する。 ②GIGAスクール構想における端末整備及びネットワーク環境強化に対応するための光回線接続費用(GIGAスクール関係国庫補助には当たらない部分) ③各中学校学習用ネットワーク通信料 中学校分348,480円(学習用ネットワークフレッツ光5,400円+プロバイダ使用料1,200円)×1.1×12月×中学校4校 ④町立中学校	349,000	298,320	85%	298,320	生徒のタブレット使用率 100% コロナ禍でのタブレット端末を使用した授業やオンライン学習等の環境を維持した。
31	遠隔・オンライン学習の環境整備事業(家庭学習環境支援)	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	①通信環境の整っていない家庭に対し、USBシングル型Wi-Fiルーターを貸与することにより、GIGAスクール構想で導入した端末を家庭学習でも使用できる環境を整える。このことにより、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休校等の期間中においても、個々の実態にあった個別最適化された学習が可能となる。 ②家庭貸出に導入したUSBシングル型Wi-Fiルーター50台分の通信費用 ③1,700円×1.1×12月×49回線=1,099,560円、4,000円×1.1×12月×1回線=52,800円、合計1,152,360円 ④町内小中学生	1,153,000	1,152,360	100%	1,152,360	生徒のタブレット使用率 100% 新型コロナウイルス感染症拡大による学級閉鎖等においても、個々の実態にあった個別最適化された学習ができた。

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業の概要(事業計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A				成果
				計画額	B		充当額	
事業経費	執行率	充当額						
32	PCR検査	③-I-3. 感染防止策の徹底	①学校において、学級や学年全体の児童生徒及び教職員が新型コロナウイルス感染者の濃厚接触者となった場合に、集団PCR検査を実施し、無症状・軽症の陽性者を見つけることにより、感染の経路を遮断できる。 ②PCR検査委託料 ③@11,000円×200名 ④町	2,200,000	1,265,000	58%	1,265,000	町内全小学校、6校で実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に繋がった。
33	抗原検査	③-I-3. 感染防止策の徹底	①中学校において、生徒及び教職員が新型コロナウイルス感染者の接触者となった場合に、抗原検査を実施し、無症状・軽症の陽性者を見つけることにより、感染の経路を遮断できる。 ②抗原検査キット購入費 ③(実績・小)1,650円×480名=792,000円、(実績・小)1,540円×240名=369,600円、(実績・中)2,200円×200名=440,000円、(実績・中)1,650円×120名=198,000円、(実績・中)1,540円×120名=184,800円 (補正分・小)1,650円×580名=957,000円 (補正分・中)1,650円×310名=511,500円 合計 3,452,900円 ④町	3,453,000	2,816,000	82%	2,816,000	町内全中学校、4校で実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に繋がった。
34	小中学校事務職員テレワーク推進事業	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	①新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休業期間や濃厚接触者の自宅待機期間においても、教員や事務員等が在宅において校務を処理することができるよう、職員室の端末を遠隔操作できるシステムを小中学校事務職員分導入し、オンライン・遠隔教育にも対応した校務環境を整備する。 ②ソリトンセキュアデスクトップライセンス料 ③小学校 18,000円×6人×1.1+初期費用30,000円×1.1=151,800円 中学校 18,000円×4人×1.1=79,200円 ④町立小中学校	231,000	231,000	100%	231,000	町内全小中学校、小学校6校、中学校4校で導入し、新型コロナウイルス感染症の自宅待機期間等において、教員や事務員等が在宅において校務を処理することができた。
35	遠隔・オンライン学習の環境整備事業(フィルタリングソフト)	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	①GIGAスクール構想により導入した児童生徒の端末に、有害サイト等への接続を防止するフィルタリングソフトを導入し、新型コロナウイルス感染症拡大によるオンライン・遠隔教育を実施する際も安心安全な環境で授業を行うことができる。 ②フィルタリングソフト使用料 ③小学校分 474ID×1,900円×1.1=990,660円 中学校分 307ID×1,900円×1.1=641,630円 ④町立小中学校	1,633,000	1,632,290	100%	1,632,290	町内全小中学校、小学校6校、中学校4校で導入し、新型コロナウイルス感染症拡大によるオンライン・遠隔教育を実施する際も安心安全な環境で授業を行うことができた。
36	遠隔・オンライン学習の環境整備事業(教育用アプリ)	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	①GIGAスクール構想により導入した児童生徒端末のさらなる活用を図るため、Google教育用アプリ有償版を導入し、新型コロナウイルス感染症拡大によるオンラインや遠隔授業の場面においても、充実したICT教育環境の提供が可能となる。 ②Google Works for Education使用料 ③小学校分 475ID×600円×1.1=313,500円 中学校分 307ID×600円×1.1=202,620円 ④町立小中学校	517,000	516,120	100%	516,120	町内全小中学校10校、小学生474ID、中学生307ID導入し、新型コロナウイルス感染症拡大によるオンラインや遠隔授業の場面において、充実したICT教育環境が提供できた。
37	遠隔・オンライン学習の環境整備事業(AIツール)	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンラインや遠隔授業の機会が増加した児童生徒への学習の保障として、児童生徒の学習習熟度をAIが判断し、1人1人の能力に合わせた課題を提供するソフトを使用し、コロナ禍におけるICT教育を充実させる。 ②キュービナ使用料 ③小学校分 475ID×7,200円×1.1=3,762,000円 中学校分 307ID×7,200円×1.1=2,431,440円 ④町立小中学校	6,194,000	6,193,440	100%	6,193,440	町内全小中学校10校、小学生474ID、中学生307ID導入し、コロナ禍におけるICT教育を充実できた。
38	遠隔・オンライン学習の環境整備事業(英語用AIツール)	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンラインや遠隔授業の機会が増加した児童への学習の保障として、児童の学習習熟度をAIが判断し、1人1人の能力に合わせた課題を提供するソフトを使用し、コロナ禍におけるICT教育を充実させる。 ②スピーキングクエスト使用料 ③小学校児童(5,6年生)分 322,000円×1.1=354,200円 ④町立小学校	355,000	354,200	100%	354,200	町内全小学校6校に導入し、コロナ禍におけるICT教育を充実できた。
39	学校保健特別対策事業費補助金	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、各小学校の児童の学習保障のための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することのできるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。 ②補助対象経費は、消耗品費、備品費(据付費含む)、通信運搬費、借損料、雑役務費、旅費、謝金、会議費とする。 ・学校における感染症対策等として、学校教育活動の着実な継続ため、密閉・集客を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等に係る経費を支援する。 ・子供たちの学習保障支援として、児童生徒の学びの保障のため、感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費を支援する。 ③だいご小学校 503,428円、依上小学校 500,000円、袋田小学校 500,000円、さほら小学校 519,125円、上小川小学校 503,240円、生瀬小学校 511,797円、合計 3,037,590円 ④町立小学校	3,038,000	3,037,590	100%	1,537,590	町内全小学校6校で実施し、感染症対策用品等の購入等、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がった。
40	学校保健特別対策事業費補助金	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、各中学校の生徒の学習保障のための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することのできるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。 ②補助対象経費は、消耗品費、備品費(据付費含む)、通信運搬費、借損料、雑役務費、旅費、謝金、会議費とする。 ・学校における感染症対策等として、学校教育活動の着実な継続ため、密閉・集客を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等に係る経費を支援する。 ・子供たちの学習保障支援として、児童生徒の学びの保障のため、感染症対策等を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費を支援する。 ③大子中学校 500,000円、大子西中学校 505,736円、南中学校 500,000円、生瀬中学校 509,740円、合計 2,015,476円 ④町立中学校	2,016,000	2,015,476	100%	1,015,476	町内全中学校、4校で実施し、感染症対策用品等の購入等、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がった。
41	校務環境整備事業	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	①従来は紙で管理をしていた通知表、指導要録、各種法定帳簿等を電子化し、クラウド上サーバーで管理できるシステムを導入することにより、新型コロナウイルス感染症流行下においてもオンラインや遠隔で校務を進行できる環境を整備する。 ②校務支援システムライセンス料 ③小学校分 269,500円(月額)×12月=3,234,000円 中学校分 1,650,000円(月額)×12月=1,980,000円 ④町立小中学校	5,214,000	5,214,000	100%	5,214,000	町内全小中学校、10校に導入し、新型コロナウイルス感染症の自宅待機期間等において、教員や事務員等が在宅において校務を処理することができた。

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業の概要(事業計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A				成果
				計画額	B 事業経費	C 執行率	D 充当額	
42								
43	感染拡大防止対策の充実(消防本部)	③-I-3. 感染防止策の徹底	①消防本部・消防署勤務員の新型コロナウイルス感染防止のため、来訪者及び職員の消毒、空気呼吸器の面体感染防止及び衛生面から個人貸与にする。救急用品を充実し救急隊員等の感染拡大防止及び健康管理に務める。 ②消耗品購入費 ③消耗品購入費合計 1,124,420円 コロナ抗原検査キット(25個人)33,000円×6個=198,000円、使い捨てビニール手袋(100枚入)980円×30箱×1.1=32,340円、N95マスク(1箱/10枚入)3,300円×50箱×1.1=181,500円、ティッシュペーパー(50枚入)900円×50箱×1.1=49,500円、消毒線(ワニジョイントプラス1箱/100枚入)1,000円×10箱×1.1=11,000円、メチカルシート(1箱/100枚入)30,000円×1箱×1.1=33,000円、機器消毒ペーパー 2,000円×12箱×1.1=26,400円、車内消毒液(Ⅱ 500ml/12本)43,800円×1箱×1.1=48,180円、車内消毒液(Ⅱ Ⅱ 詰替用5% 2本)26,000円×2箱×1.1=57,200円、器具消毒液(グルコン酸クロルヘキジン500ml) 550円×10本×1.1=6,050円、感染防止上衣 1,100円×100着×1.1=121,000円、感染防止スポン 950円×150着×1.1=156,750円、ティッシュペーパー(1セット/1箱100枚入20箱) 37,000円×5セット×1.1=203,500円 ④消防本部	1,125,000	1,293,220	115%	1,293,220	抗原検査キット175個、使い捨て手袋100枚入97箱、除菌クロス6,000枚、感染防止上衣370着、感染防止用グローブ60箱、消毒用アルコール綿120包10箱、感染防止用ストレッチャーシート50枚、次亜塩素酸消毒液600ml、N95マスク10枚×10袋、次亜塩素酸水Ⅱ 26ℓ、感染防止上衣ジャンパータイプ50着を購入し、救急隊員等の感染拡大防止等に繋がった。
44	感染拡大防止対策の充実(消防本部仮眠室)	③-I-3. 感染防止策の徹底	①現在、1部屋しかない仮眠室を中隊別にし、ベット等を賃借し、会議室の一部を仮眠室とすることで、救急隊員等の新型コロナウイルス感染拡大防止に努める。 ②仮眠室備品の賃借料 ③賃借料合計 1,254,000円 備品リース(12ヶ月) @1,032,000円×1式×1.1=1,135,200円 諸経費 @108,000円×1式×1.1=118,800円 ④消防本部	1,254,000	1,254,000	100%	1,254,000	仮眠室を増設し、ベッド15台の賃借により、コロナ禍において行政活動の維持に繋がった。
45	感染拡大防止対策の充実(消防本部仮設ハウス)	③-I-3. 感染防止策の徹底	①救急隊が保健所からの要請を受け、コロナ陽性者を搬送した場合には、活動後にPCR検査を実施することになるが、隊員の家族に高齢者や医療従事者等がある場合には検査結果が出るまでの間に、自宅に居ることができないため、消防庁管敷地内にレンタルハウスを設置して滞在場所を確保する。 ②レンタルハウスの賃借料 ③賃借料合計 1,439,460円 レンタルハウスリース@77,400円×12ヶ月×1.1=1,021,680円 レンタルハウス撤去費@379,800円×1式×1.1=417,780円 ④消防本部	1,440,000	1,021,680	71%	1,021,680	4坪2連棟のレンタルハウス設置により、コロナ禍において行政活動の維持に繋がった。
46	感染拡大防止対策の充実(消防本部消防団活動)	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症流行下における消防団活動での感染拡大防止のため、使い捨てマスクと車載用消毒液を配布する。 ②消耗品購入費 ③消耗品購入費合計 109,428円 使い捨てマスク(1箱/50枚)@454円×120箱×1.1=59,928円 車載用消毒液(次亜塩素酸水)200ml@1,000円×45本×1.1=49,500円 ④消防団	110,000	115,368	105%	115,368	車載用消毒液(安定型二酸化塩素)100ml×45本、不織布マスク50枚入×120箱を購入し、消防団活動での感染拡大防止に繋がった。
47	アウトドアブランディングサイト作成業務委託	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①新型コロナウイルス感染症の影響で観光客等の減少が続いていることから、町の魅力発信の充実により、新型コロナウイルス感染症収束後における交流人口・関係人口の創出や観光誘客など地域活性化を図る。 ②官民連携による戦略的プロモーションのためのアウトドアブランディングサイト作成業務委託一式 ③委託料4,450,000円 ④町	4,450,000	4,412,100	99%	4,412,100	WEBサイトアクセス数(R4.7.1~R5.3.31)21,041回(目標13,000人)となり、新型コロナウイルス感染症収束後における交流人口・関係人口の創出や観光誘客など地域活性化に繋がった。
48	アウトドアブランディングプロモーション業務委託	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①新型コロナウイルス感染症の影響で観光客等の減少が続いていることから、町の魅力発信の充実により、新型コロナウイルス感染症収束後における交流人口・関係人口の創出や観光誘客など地域活性化を図る。 ②委託料 ③官民連携による戦略的なアウトドアブランディングプロモーション委託 ・アウトドアブランディングイベント開催業務委託5,764千円 ・アウトドアブランディングイベント告知業務委託2,316千円 ④町	8,080,000	8,285,200	103%	8,285,200	イベント開催に係る情報接触者数が216,592人(目標13,000人)となり、新型コロナウイルス感染症収束後における交流人口・関係人口の創出や観光誘客など地域活性化に繋がった。
49	路線バス運行補助金	④-I. 原油価格高騰対策	①新型コロナウイルス感染症の影響による利用客の減少に加え、エネルギー価格等の物価高騰による燃料費負担増により、事業継続に影響の出ている路線バス事業者へ補助を行うことで、住民の生活には欠かせない移動手段でもある路線バスの維持を図る。 ②補助金 ③路線バス運行補助金 37,837,000円 ④町内路線バス運行事業者	37,837,000	37,837,000	100%	-	コロナ禍でのエネルギー価格等の物価高騰により、事業継続に影響の出ている路線バス事業者へ補助を行い、住民の生活には欠かせない移動手段でもある廃止検討路線9路線の維持に繋がった。
50	タクシー利用助成事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により影響を受けている、高齢者や障がい者等への支援として、交通弱者の交通手段の確保や負担軽減策としてタクシー利用料の一部を助成するとともに、地域公共交通の利用推進により、地域経済の活性化や交通事業者の支援に資することを目的とする。 ②委託料 ③タクシー利用助成事業 28,800,000円 タクシー利用助成券発行・発送業務料 1,081,000円 ④自動車所有していない又は運転できない満65歳以上の町民、障がい者等	29,881,000	28,411,510	95%	26,878,000	高齢者等1,465名にタクシー利用助成券を交付し、経済的負担が軽減されたほか、外出が促進されたことで地域経済が活性化された。
51	カーシェアリング事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	①コロナ禍において、路線バス等の混雑を緩和し、乗車率を下げ密集を軽減するため、自家用車を有しない町民及び観光客の交通手段として、カーシェアリング事業を実施し、車両を供用する。 ②使用料及び賃借料 ③レンタカー1台 77,000円×2台×12月=1,848,000円 システム使用料 44,000円×12月=528,000円 ④町民及び観光客	2,376,000	2,376,000	100%	1,775,765	延べ255回利用され、町民及び観光客の密にならない交通手段が確保された。
52								
53	テレワーク推進事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症により、自治体職員が感染し、行政機能が停滞するリスクの軽減、また分散での勤務を可能にするため、職場PCのリモート接続によるテレワークを推進する。 ②委託料 ③ライセンス更新作業(セキュアデスクトップ) 2,387,000円 ④町	2,387,000	2,387,000	100%	2,387,000	200ユーザーが利用しコロナ禍でのテレワークが推進された。

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業の概要(事業計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A				成果
				計画額	B		充当額	
事業経費	執行率	充当額						
54	証明書コンビニ交付システム再構築事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	①住民票や税証明書がコンビニエンスストア等で取得できるコンビニ交付システムを利用することで、新型コロナウイルス感染症流行下における窓口の一種集中を分散させるとともに、新型コロナウイルス感染症の職員感染等により窓口閉鎖となった際にも証明書を取得できるため、令和4年8月末をもって5年間のサービス提供が終了となるが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、引き続きコンビニエンスストア等で証明書が取得できるよう、システムの再構築を行う。 ②委託料 ③コンビニ交付システム再構築業務 3,080,000円 ④町民	3,080,000	3,080,000	100%	3,080,000	住民票等の証明書がコンビニエンスストア等から取得できるようになり、令和4年9月から令和5年3月までに約900件の証明書を発行した。
55	サテライトオフィス等進出支援事業	③-I-4. 事業者への支援	①新型コロナウイルス感染症対策として、都内などから町内に新たにサテライトオフィス等を開設・運営する事業主や企業に対して支援を行う。新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい働き方としてテレワークやサテライトオフィスの進出支援をすることで、地域経済の活性化及び地域雇用の促進を図る。 ②補助金 ③サテライトオフィス等進出支援補助金 1,500,000円(上限)×2件 ④町内にサテライトオフィス等を開設後、3年以上継続して事業活動を行う意思のあるもの	3,000,000	3,000,000	100%	3,000,000	コロナ禍での新しい働き方としてテレワークやサテライトオフィスの進出支援を2件実施し、地域経済の活性化及び地域雇用の促進に繋がった。
56								-
57	公用車管理システムの導入	③-I-3. 感染防止策の徹底	①公用車管理における鍵の貸出とアルコール対面チェックをセルフ化することで、新型コロナウイルス感染症による職員同士の接触機会を減らし、職員の感染予防に資する。 ②公用車管理ソフト、運転免許証で認証するためのスキャナー兼ICチップリーダー並びにそれらと連動したアルコール検知器及び鍵管理ボックス2台を導入する。 ③1,480,000円×1.1=1,628,000円 ④運用する公用車 43台 対象となる職員 約150人	1,628,000	1,628,000	100%	1,628,000	公用車43台中、総務課所有の13台で実施し、新型コロナウイルス感染症による職員同士の接触機会を減らし、職員の感染予防に繋がった。
58	新型コロナウイルス感染症に関する啓発	③-I-3. 感染防止策の徹底	①行政からの新型コロナウイルス感染症対策及びワクチン接種に関する情報を発信し、町民の感染予防及びその不安解消に資する。 ②不要不急の外出自粛や公共施設・観光施設の休止措置、各種支援に関する情報、基本的な感染症対策の啓発及びワクチン接種の日程等について、緊急告知FMラジオや新聞折込にて情報発信する。 ③新型コロナウイルスまん延下における熱中症予防啓発放送((@2,750円×31回)+制作費5,000円)×1.1=99,275円 ④町内全世帯 7,240世帯	100,000	99,275	99%	99,275	FM放送を利用し、町内全世帯7,240世帯に対する確実な情報伝達を行い、町民の感染予防及びその不安解消に繋がった。
59	農業用ビニールハウス等整備支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍における物価高騰の影響により農業経営が圧迫されていることから、農業経営の効率化及び収益率の改善に資するため、農業用ビニールハウス等の整備費用の一部を補助し農業従事者への経済的支援を行う。 ②農業用ビニールハウス等の整備費用の4分の3補助。(上限100万円/件) ③1,000,000円×2件=2,000,000円、500,000円×4件=2,000,000円 ④町内の認定農業者等	4,000,000	3,812,186	95%	3,812,186	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける認定農業者からの申請7件に対し、農業用ビニールハウス等の整備費用の一部を補助し農業従事者への経済的支援を行った。
60	試験栽培支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍における物価高騰の影響により農業経営が圧迫されていることから、収益率の高いことが見込まれる果樹栽培への転換や拡大に試験的に取り組む認定農業者等へ果樹苗の導入費用を補助することにより、将来的な収益の向上と特産農産物の多様化を図る。 ②果樹苗の購入費用の10/10補助 ③5,000円×40本=200,000円 ④認定農業者等	200,000	119,198	60%	119,198	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける認定農業者からの申請5件に対し、収益率の高いことが見込まれる果樹栽培への転換等に要する費用を補助し、収益の向上と特産農産物の多様化を図った。
61								-
62	大子町中小企業者燃料費高騰対策事業者支援金	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍において燃料費高騰による経営への影響を受けている町内の中小企業者に対し支援金を交付し、町内事業者の負担軽減を図る。 ②支援金 法人上限20万円 個人事業主上限4万円 ③中小企業者(法人、1施設目) 110社×20万円=2,200万円 中小企業者(2施設目以降) 10社×10万円=100万円 中小企業者(個人) 100社×4万円=400万円 合計 2,700万円 ④町内に営業所を有する中小企業者等	27,000,000	25,539,000	95%	7,945,866	目標申請件数242件のところ、224件の申請で目標未達ではあるが、コロナ禍での燃料費高騰等の影響を受けている町内の中小企業者の負担軽減に繋がった。
63	子育て世帯物価高騰等対策支援金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯へ支援金を支給し、保護者の負担を軽減する。 ②支援金 児童1人あたり 1万円 ③【扶助費】 令和4年9月1日現在の児童数 1,443人×10,000円=14,430,000円 【役務費】 通信運搬費 郵便料 161,000円 令和4年9月1日時点で大子町に住所を有する平成16年4月2日～令和4年9月1日までの間に出生した児童を養育する保護者	14,591,000	14,300,000	98%	12,100,000	対象児童1,430人に支援し、コロナ禍で物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減を図った。
64	大子町振興公社燃料費高騰対策支援金	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍において燃料費高騰による経営への影響を受けている町内の温泉施設(やみぞホテル、森林の温泉、観光物産館)を指定管理者として運営する大子町振興公社に対して、燃料費の高騰額を補助し負担軽減を図る。 ②施設運営に係る燃料費(電気、灯油、重油) ③上半期増加分 14,180,312円、下半期増加分 10,286,511円 ④(一社)大子町振興公社	24,467,000	23,100,000	94%	23,100,000	支援金の給付により、経営状況が大幅に改善され、町有3温泉施設の事業継続につながった。
65	大子町文化福祉会館燃料費高騰対策事業者支援金	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍において電気料高騰による影響を受けている町内の福祉施設(大子町文化福祉会館)を指定管理者として運営する大子町社会福祉協議会に対して、電気料の高騰額を補助する。 ②施設運営にかかる電気料 ③前年度比約3割～4割増加 上半期増加分 676,558円、下半期増加分 997,442円 ④社会福祉法人 大子町社会福祉協議会	1,674,000	1,670,000	100%	1,670,000	電気料の高騰額への補助により、利用者の負担額を上げることなく運営できた。負担増額0円
66	フォレスバ大子燃料費高騰事業者支援	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍においてエネルギー価格高騰等による影響を受けている、茨城県の都市公園である大子広域公園の施設(多目的温泉プールフォレスバ大子)の管理業務を委託している大子町振興公社に対して、燃料費の高騰額を増額契約により補完し、町内事業者の負担軽減を図る。 ②施設運営に係る燃料費(電気、灯油) ③令和4年度増加分 9,000,000円 ④(一社)大子町振興公社	9,000,000	9,000,000	100%	9,000,000	燃料費の高騰額分の補填により、利用者の負担額を上げることなく運営できた。負担増額0円

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業の概要(事業計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A				成果
				計画額	B		充当額	
事業経費	執行率	充当額						
67	グリーンヴィラ燃料費高騰事業者支援	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍においてエネルギー価格高騰等による影響を受けている、茨城県の都市公園である大子広域公園の施設(オートキャンプ場グリーンヴィラ)の管理業務を委託している大子町振興公社に対して、燃料費の高騰額分を増額契約により補完する。 ②施設運営に係る燃料費(電気、灯油) ③令和4年度増加見込分 3,600,000円 ④(一社)大子町振興公社	3,600,000	3,600,000	100%	3,600,000	燃料費の高騰額分の補填により、利用者の負担額を上げることなく運営できた。負担増額0円
68	奥久慈枝物作付支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	①新型コロナウイルス感染拡大の影響や原油価格・物価高騰の影響による作付け意欲の減退が懸念されることから、作付面積に応じた支援金を生産者団体を通して給付し作付意欲の減退を低減する。 ②生産者団体が実施する、当該年度の作付面積に応じた支援金を給付する事業に要する費用を補助する。 ③奥久慈枝物作付支援事業 ②2千円/10a×9.00ha=180千円 ④生産者	180,000	118,400	66%	118,400	新型コロナウイルス感染拡大の影響や原油価格・物価高騰の影響を受けた生産者からの13件の申請に対し、作付面積に応じた支援金を給付し作付意欲の減退を低減した。
69	奥久慈しゃも生産支援補助金	④-I. 原油価格高騰対策	①新型コロナウイルス感染拡大の影響や原油価格・物価高騰の影響下においても、大子町内の奥久慈しゃも生産を維持するため、飼養羽数に応じた支援金を生産者団体を通して間接的に給付し生産意欲の減退を低減する。 ②生産者団体が実施する、当該年度の飼養羽数に応じた支援金を給付する事業に要する費用を補助する。 ③50円×18,000羽=900,000円 ④町内の奥久慈しゃも生産者	900,000	889,750	99%	889,750	新型コロナウイルス感染拡大の影響や原油価格・物価高騰の影響を受けた生産者に対し、飼養羽数(17,795羽)に応じた支援金を給付し作付意欲の減退を低減した。
70	証明書自動交付システム導入業務	③-I-3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症予防の観点から、役場庁舎内への証明書自動交付システム(キオスク端末)を導入し、対面での公的証明書交付を自動交付システムに振り分けることで三密の状態の緩和を目指す。 ②証明書自動交付システム(キオスク端末)導入費用 ③(行政キオスク端末)キオスク端末、端末の設置調整費用2,860千円 (共通サーバ設定費用)データセンター側設定費用 330千円 (拠点側設定費用)機器設置設計費用 330千円 導入諸経費 660千円 ④町	4,180,000	2,068,000	49%	2,068,000	令和3年度は年間870件(月平均72.5件)であったのに対し、令和4年度は月平均112件と約5割の増加があった。 導入後の交付件数は月167件と令和4年の月平均の約5割の増加となり、窓口での混雑状況が緩和され、新型コロナウイルス感染症予防に繋がった。
71	大子町二十歳のつどい該当者に対する新型コロナウイルス感染症抗原検査用キット購入事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	①令和5年二十歳のつどいの参加者が、新型コロナウイルス感染症を危惧することなく、安心して参加できるようにするとともに、町民への感染拡大防止を図ることを目的とする。 ②抗原検査キット購入費用 ③1,500円×対象者25名×1.1=41,250円 該当者120人の約2割を想定 ④二十歳のつどい対象者で、開催前日までにPCR検査を受けなかった者、二十歳のつどいに参加することを目的とした帰省のためPCR検査を受けなかった者、前日までに新型コロナウイルスワクチンを3回接種していない者	42,000	49,500	118%	49,500	対象者28名全員に抗原検査を実施し、二十歳のつどいの参加者が、新型コロナウイルス感染症を危惧することなく安心して参加でき、また、町民への感染拡大防止に繋がった。
72	大子町二十歳のつどい該当者に対する新型コロナウイルス感染症PCR検査費用助成金交付事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	①令和5年二十歳のつどいの参加者に対しPCR検査費用を助成することで、新型コロナウイルス感染症を危惧することなく、安心して参加できるようにするとともに、町民への感染拡大防止を図ることを目的とする。 ②令和5年二十歳のつどいに参加するためにPCR検査を受けた場合、該当者1名につき上限20,000円を助成する。 ③20,000円の助成×対象者60名=1,200,000円 該当者120人の約5割を想定 ④二十歳のつどい対象者で、二十歳のつどい開催前日までにPCR検査を受けた者、二十歳のつどいに参加することを目的とした帰省のためPCR検査を受けたもの	1,200,000	45,500	4%	45,500	該当者3名全員に助成し、二十歳のつどいの参加者が、新型コロナウイルス感染症を危惧することなく安心して参加でき、また、町民への感染拡大防止に繋がった。
73	大子町水道施設燃料費高騰対策支援金	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍において、電気料高騰により経営への影響を受けている法適用公営企業会計である水道事業に対して、燃料費高騰に係る負担増分を補助し負担軽減を図る。 ②水道施設に係る電気料金 ③燃料費高騰による年間増加見込分 14,000,000円 ④大子町水道事業(生活者、事業者(公共施設は除く))	14,000,000	14,000,000	100%	14,000,000	電気料の高騰額への補助により、利用者の負担額を上げることなく運営できた。負担増額0円
74	大子町介護施設、福祉施設、医療機関等燃料費高騰対策事業者支援金	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍において燃料費高騰による経営への影響を受けている町内の介護施設、福祉施設、医療機関等に対し支援金を交付し、町内事業者の負担軽減を図る。 ②支援金 1者あたり上限6万円~20万円 ③障がい者施設(1施設目) 2社×20万円=40万円 障がい者施設(2施設目以降) 13社×10万円=130万円 介護関連施設(1施設目) 5社×20万円=100万円 介護関連施設(2施設目以降) 29社×10万円=290万円 児童福祉施設 4社×10万円=40万円 医療機関 6社×20万円=120万円 歯科診療所 5社×10万円=50万円 薬局 5社×6万円=30万円 鍼灸・整骨院 5社×6万円=30万円 合計 830万円 ④町内に営業所を有する介護施設、福祉施設、医療機関等の事業者	8,300,000	4,613,000	56%	4,613,000	コロナ禍において燃料費高騰による経営への影響を受けた町内の介護施設、福祉施設、医療機関等からの36件の申請に対し支援金を交付し、町内事業者の負担軽減に繋がった。